

An aerial photograph of an offshore oil rig in the middle of the ocean. The rig is a large, complex structure with three tall, lattice-like towers. It is surrounded by several support vessels, including a helicopter deck and various service boats. The water is a deep blue, and the sky is a lighter blue with some clouds. The overall scene is industrial and maritime.

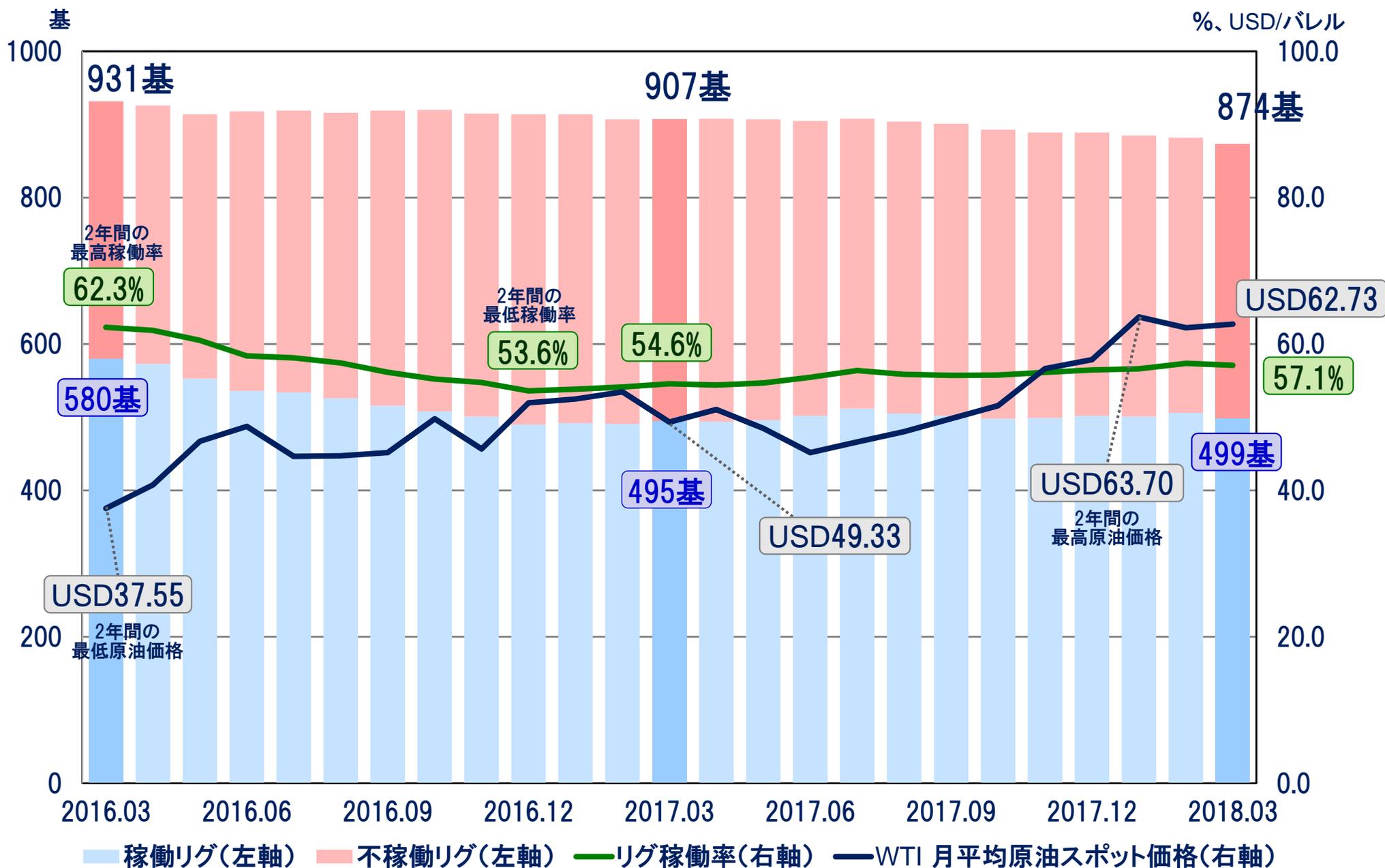
2018年3月期 決算説明資料

2018年5月9日開示

1. **マーケットレビュー**
2. **2018年3月期 決算概要**
3. **継続企業の前提に関する重要事象等**
4. **2019年3月期 業績予想**
5. **業績回復への道筋**

1. マーケットレビュー

原油価格とリグ数・稼働率の推移



主要海域別リグ稼働状況

2018年3月時点

世界全体

▼ 874基(-33基)
▲ 499基(+4基)
▲ 57.1%(+2.5P)

北西ヨーロッパ

▼ 96基(-12基)
▲ 59基(+2基)
▲ 61.5%(+8.7P)

メキシコ湾 米国側

▼ 85基(-13基)
▲ 36基(+5基)
▲ 42.4%(+10.8P)

地中海・黒海

32基(±0基)
▲ 19基(+1基)
▲ 59.4%(+3.1P)

メキシコ湾 メキシコ側

▼ 47基(-3基)
▼ 24基(-5基)
▼ 51.1%(-6.9P)

中東

176基(±0基)
▲ 120基(+4基)
▲ 68.2%(+2.3P)

極東

▲ 62基(+5基)
▼ 37基(-3基)
▼ 59.7%(-10.5P)

西アフリカ

▼ 64基(-8基)
▼ 28基(-1基)
▲ 43.8%(+3.5P)

インド洋

▲ 55基(+4基)
▲ 49基(+4基)
▲ 89.1%(+0.9P)

東南アジア

112基(±0基)
▼ 53基(-2基)
▼ 47.3%(-1.8P)

南米

▼ 90基(-7基)
▼ 43基(-8基)
▼ 47.8%(-4.8P)

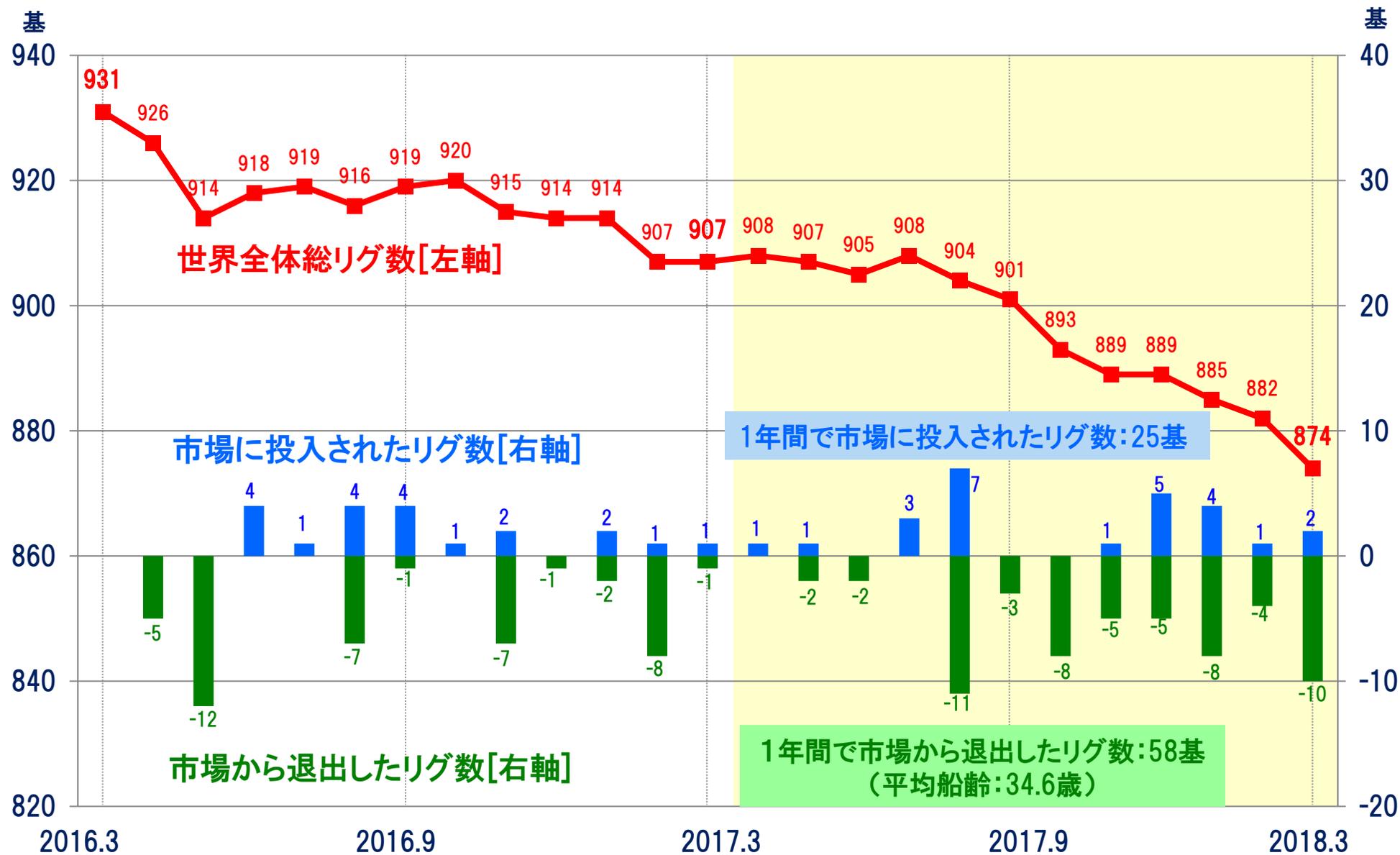
その他(カスピ海等)

▲ 55基(+1基)
▲ 31基(+7基)
▲ 56.4%(+12.0P)

稼働海域

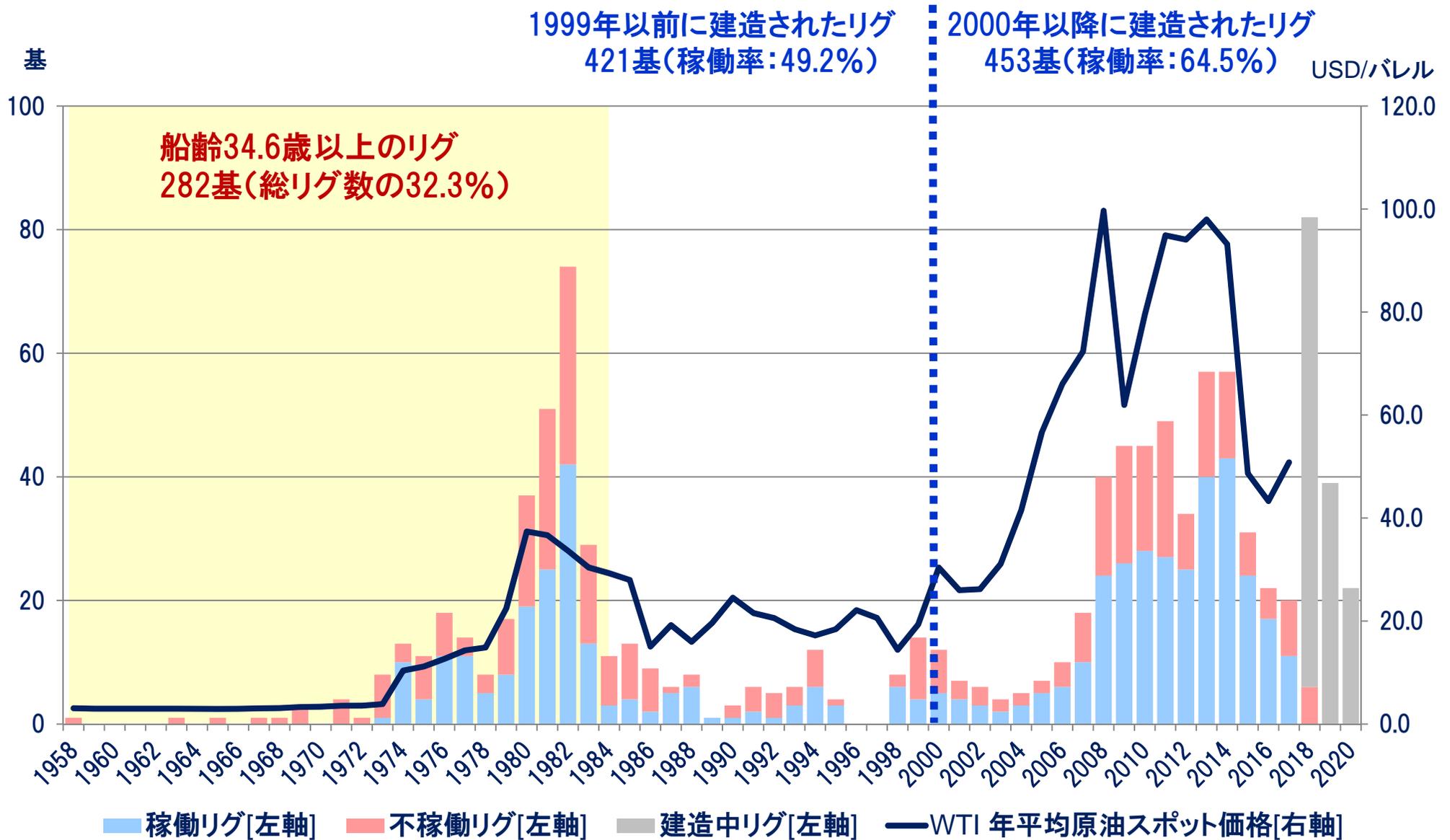
上段:総リグ数(前年同期比)
中段:稼働リグ数(前年同期比)
下段:リグ稼働率(前年同期比)

総リグ数とリグ数増減の推移



原油価格と建造年別リグ数の推移

2018年3月：総リグ数874基、建造中リグ数137基



延期されるリグの完成引渡時期

建造中リグ(2017年3月時点)157基の完成引渡予定日の動向

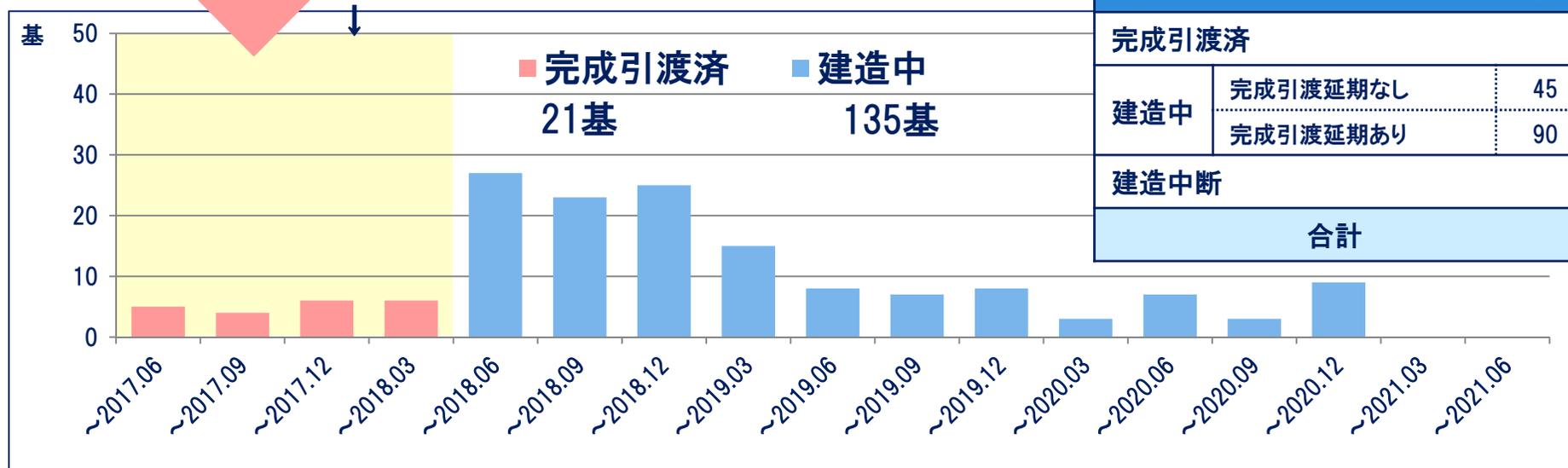
2017年3月

2018年3月までに完成し、引き渡される予定であったリグ:118基



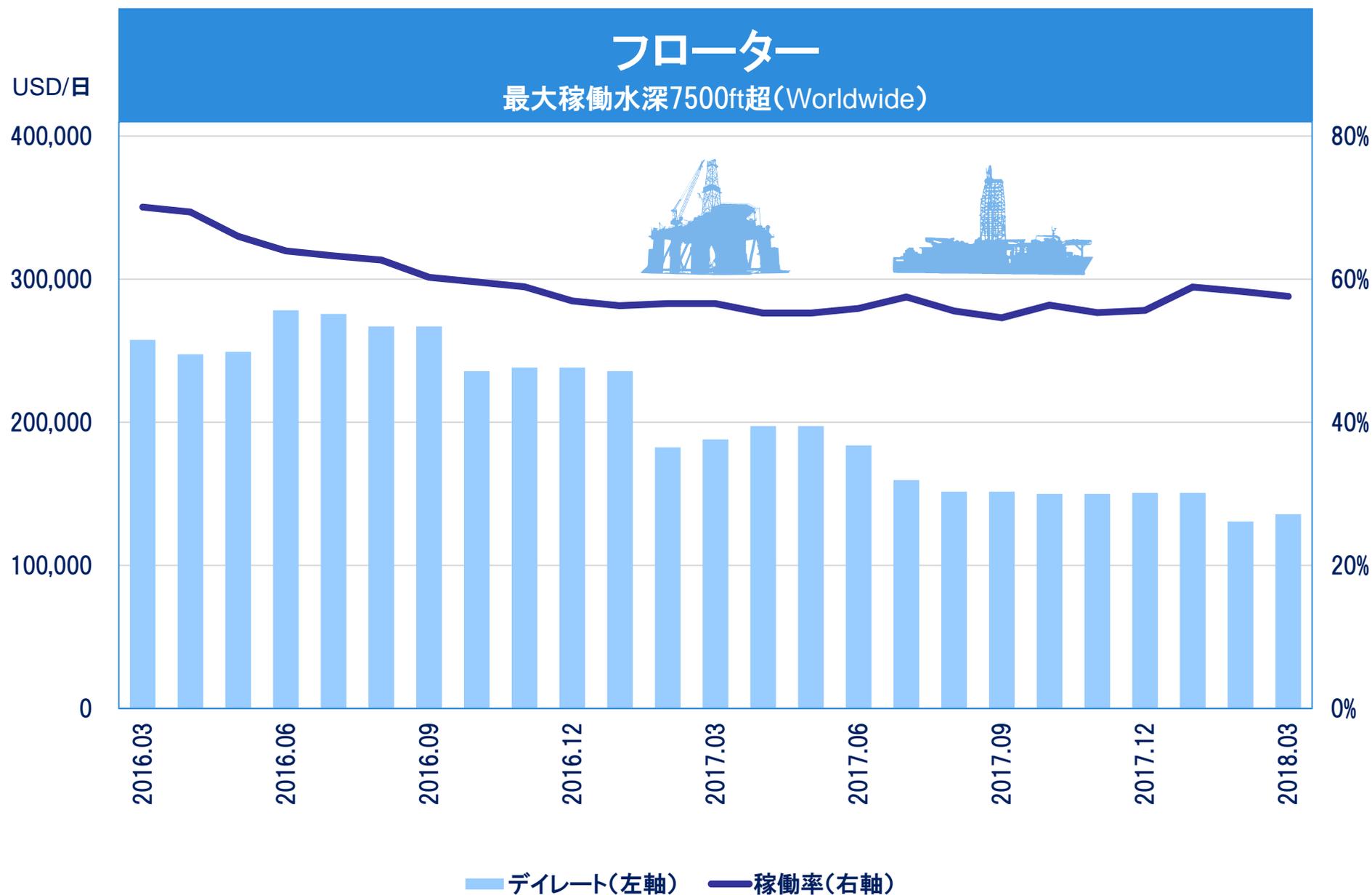
2018年3月

2018年3月までに完成し、引き渡されたリグ:21基

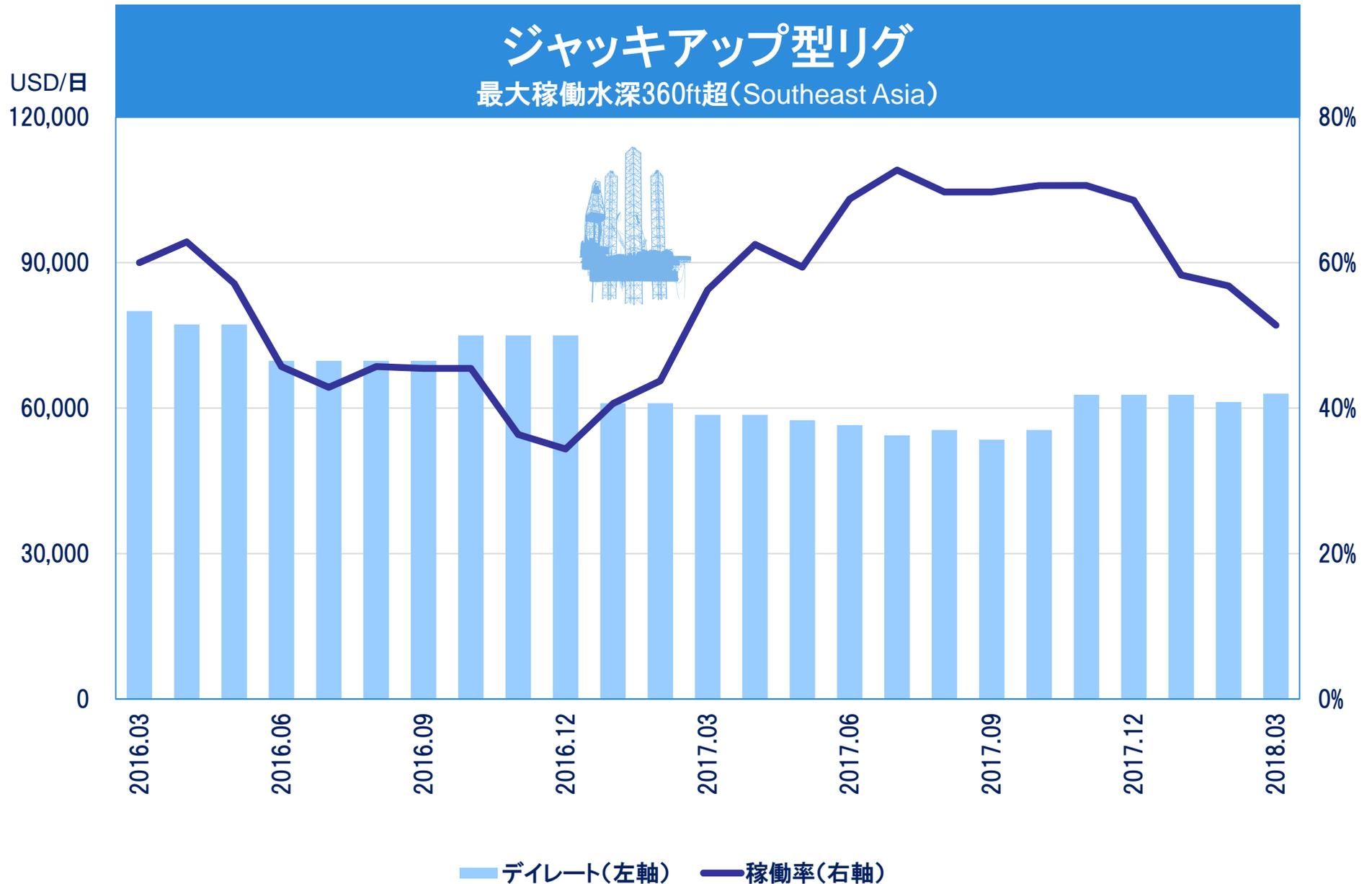


完成引渡済		21
建造中	完成引渡延期なし	45
	完成引渡延期あり	90
建造中断		1
合計		157

フローターのデイレートと稼働率推移



ジャッキアップ型リグのデイレートと稼働率推移



2. 2018年3月期 決算概要

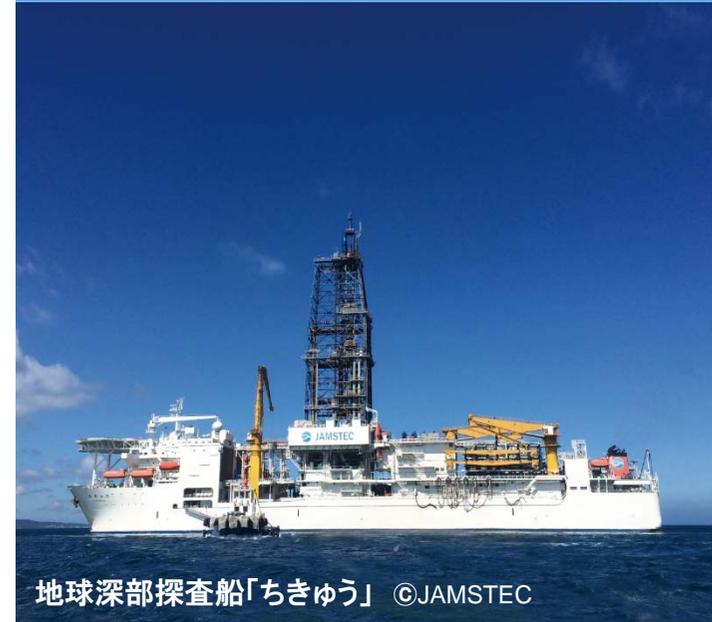
新たに操業を開始した海洋掘削リグ2基

ジャッキアップ型リグ HAKURYU-10



NOC社との契約に基づき、カタール国 アル・シャヒーン油田において、2月中旬に掘削工事を開始。

ドリルシップ ちきゅう

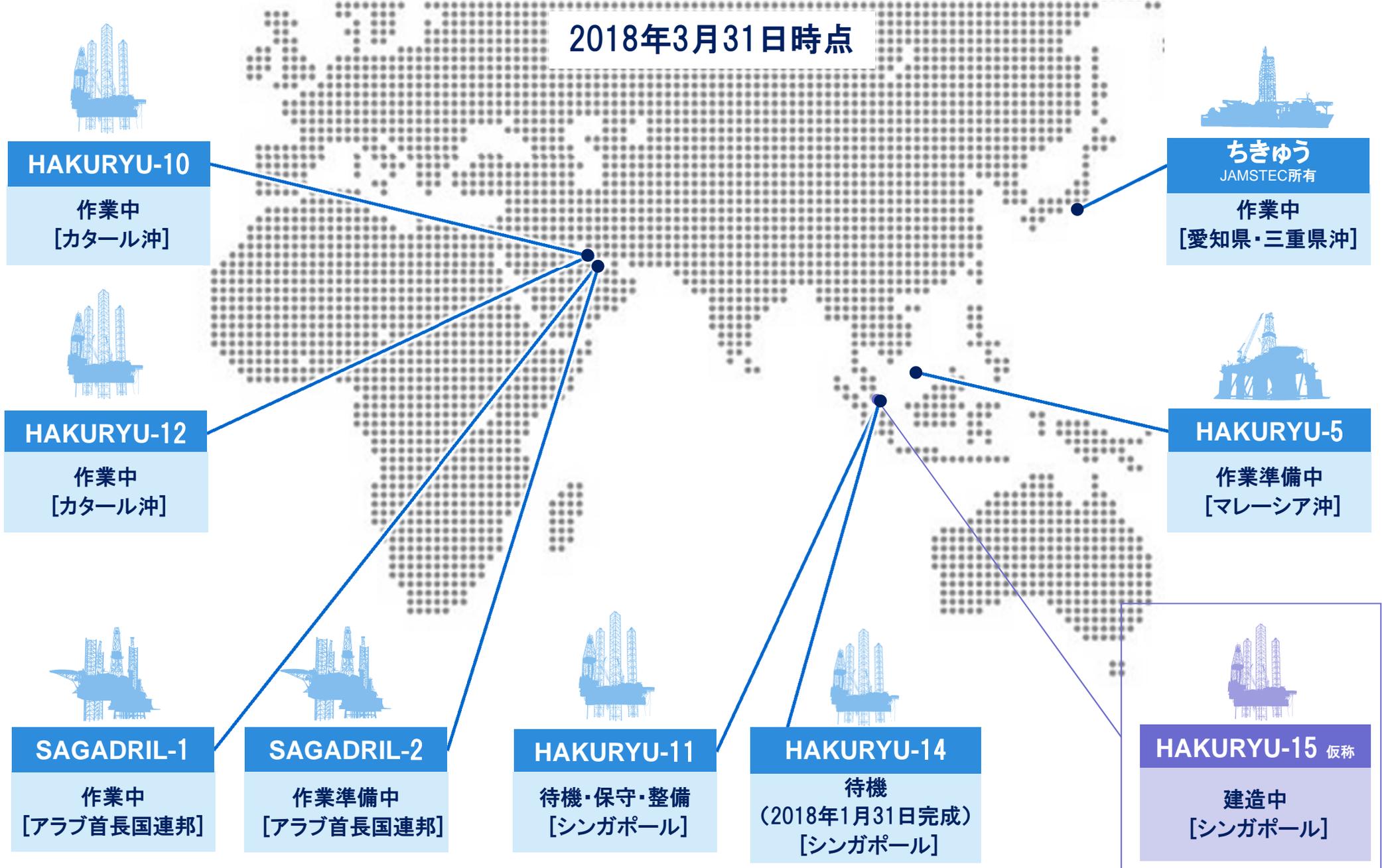


地球深部探査船「ちきゅう」 ©JAMSTEC

3月下旬に愛知県・三重県沖に向けて移動を開始、その後、JMH社との契約に基づき、作業を開始。

当社グループ運用リグの状況

2018年3月31日時点



リグフリート操業実績

2018年3月期		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	HAKURYU-5				Gazpromneft社 [ロシア]						MDC社 [マレーシア]		
	NAGA 1							売却					
	SAGADRIL-1										Bundug社 [アラブ首長国連邦]		
	SAGADRIL-2												
	HAKURYU-10											NOC社 [カタール]	
	HAKURYU-11							Sapura E&P社 [マレーシア]					
	HAKURYU-12										NOC社 [カタール]		
	HAKURYU-14					建造 [シンガポール]							
	ちきゅう <small>JAMSTEC所有</small>		JMH社 [日本]					JAMSTEC [日本]					JMH社 [日本]

操業
 科学掘削
 待機、保守・整備

顧客先の正式社名は巻末の略語集参照

連結損益計算書(前期比)



単位:百万円 (百万円未満切捨て)	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
売上高	15,376	20,272	+4,895	+31.8%
売上原価	23,898	29,280	+5,381	+22.5%
販売費及び一般管理費	2,541	2,438	-102	-4.0%
営業利益	△11,063	△11,446	-383	-
営業外収益	300	272	-28	-9.6%
営業外費用	753	880	+127	+16.8%
経常利益	△11,516	△12,055	-539	-
特別利益	-	-	-	-
特別損失	10,936	32,469	+21,533	+196.9%
税金等調整前当期純利益	△22,452	△44,525	-22,072	-
法人税等	485	690	+205	+42.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	115	242	+127	+110.6%
親会社株主に帰属する当期純利益※	△23,053	△45,459	-22,405	-
1株当たり当期純利益(円)	△1,280.76	△2,525.52	-1,244.76	-

「HAKURYU-5」	+2,798百万円
「ちきゅう」	+1,959百万円
「HAKURYU-12」	+1,321百万円
「掘削技術」	+1,122百万円
「HAKURYU-10」	-1,159百万円
「NAGA 1」	-725百万円
「HAKURYU-11」	-508百万円

「HAKURYU-12」 (リース契約損失 引当金繰入額等)	+3,362百万円
「ちきゅう」	+1,077百万円
「掘削技術」	+1,054百万円
「HAKURYU-10」	+423百万円
「NAGA 1」	-471百万円

建造プロジェクト 損失引当金繰入額 減損損失	+17,101百万円 +4,285百万円
------------------------------	-------------------------

期中平均為替レート

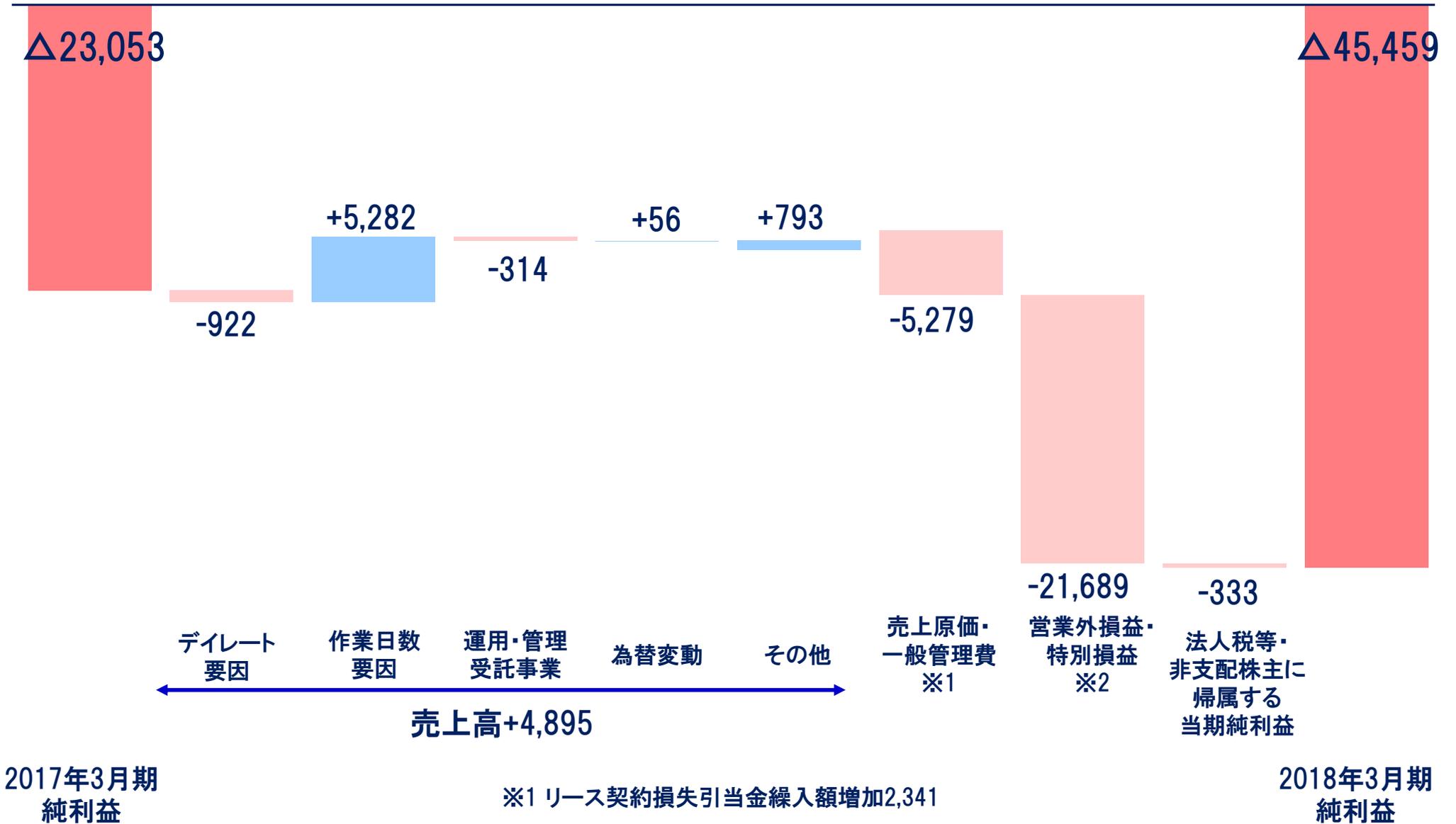
2017年3月期	110.10円/USD
2018年3月期	111.37円/USD

※以下、本資料では「純利益」と略します。

純利益の増減分析(前期比)



単位:百万円



※1 リース契約損失引当金繰入額増加2,341

※2 減損損失増加4,285
建造プロジェクト損失引当金繰入額計上17,101

連結貸借対照表(前期末比)



単位:百万円 (百万円未満切捨て)	2017年 3月期末	2018年 3月期末	増減	増減率		
流動資産	49,559	29,487	-20,071	-40.5%	現金・預金	-12,499百万円
有形固定資産	29,121	39,014	+9,892	+34.0%	有価証券	-6,999百万円
無形固定資産	188	74	-113	-60.3%	未成工事支出金	-2,078百万円
投資その他	1,351	1,822	+470	+34.8%	営業未収入金	+1,450百万円
資産合計	80,221	70,398	-9,822	-12.2%	取得「HAKURYU-14」等	+28,701百万円
流動負債	17,290	60,616	+43,326	+250.6%	減損処理	-15,035百万円
固定負債	33,107	25,347	-7,759	-23.4%	減価償却	-3,263百万円
負債合計	50,397	85,964	+35,567	+70.6%	売却等	-511百万円
純資産	29,823	△15,565	-45,389	-	未払金「HAKURYU-14」等	+18,199百万円
負債・純資産合計	80,221	70,398	-9,822	-12.2%	損失引当金「HAKURYU-15」	+17,101百万円
自己資本比率	36.2%	△23.4%	-59.6P	-	損失引当金「HAKURYU-12」	+5,161百万円
					一年内償還社債	+3,162百万円
					社債	-4,182百万円
					長期借入金	-3,633百万円
					純利益	-45,459百万円

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

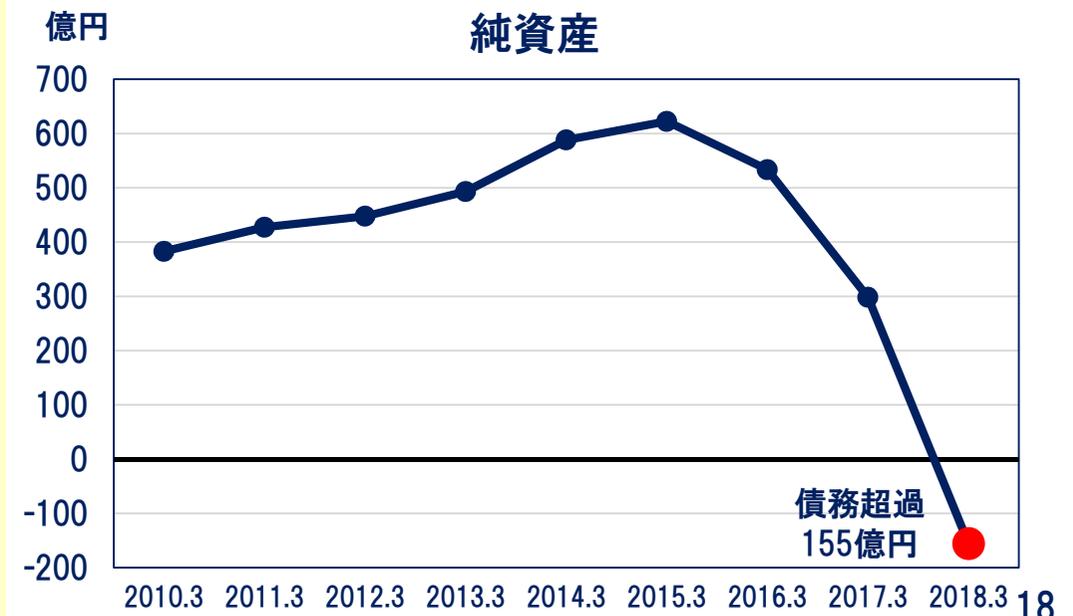
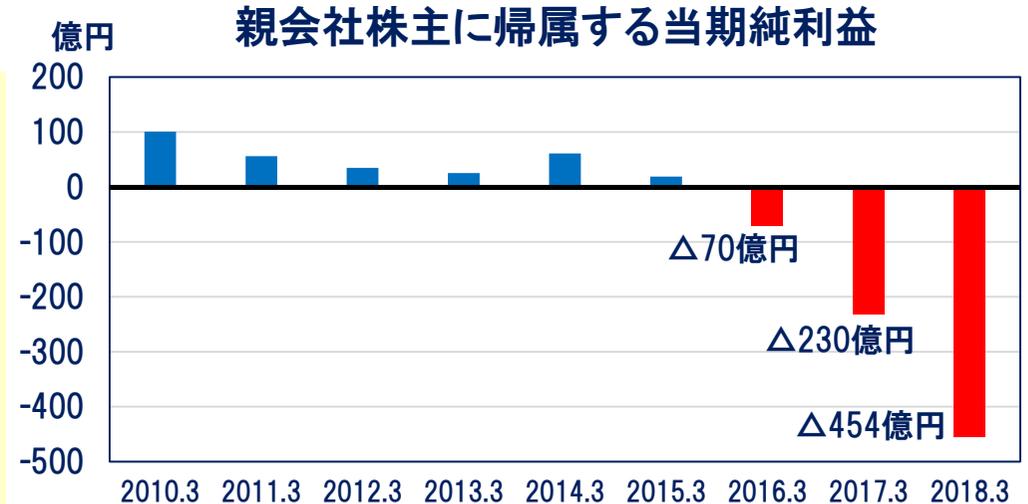
当社グループに存在する重要事象等について(1)



当社グループには、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(重要事象等)が存在しております。

1. 債務超過について

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度におきましても、「HAKURYU-14」をはじめ、当社が運用するジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」の資機材、他について、足元の事業環境の悪化に伴い収益が見込めず、減損の兆候が認められたため、減損損失151億円を、また、平成31年1月31日に完成引渡し予定の「HAKURYU-15」につき、将来損失が発生する可能性が高まったことに伴い、建造プロジェクト損失引当金繰入額171億円を特別損失に計上し、さらに、すでに東銀リース株式会社(以下「BOTL社」と契約を結びリース運用しているジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」のリース契約損失引当金繰入額51億円を売上原価に計上したこと等により、114億円の営業損失、120億円の経常損失及び454億円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。その結果、155億円の債務超過となりました。



2. 財務制限条項について

当社グループが金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。財務制限条項は、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円に維持することでありますが、当連結会計年度末において債務超過となった結果、当該財務制限条項に抵触しております。なお、財務制限条項の対象となっている借入金残高及び未経過リース料の合計は270億円であります。

3. 「HAKURYU-14」の第2回目支払について

当社は、BOTL社が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から「HAKURYU-14」を279億円で取得する割賦売買契約を平成30年1月30日付で締結し、同年1月31日に本リグの引渡しを受けました。当該契約に基づく支払方法は2回の分割払いであり、1回目の支払金額100億円は、平成30年1月31日にBOTL社発行の有価証券40億円と相殺するとともに、60億円を自己資金より支払っておりますが、同年7月31日に予定されている2回目の支払金額179億円は、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

4. 「HAKURYU-15」を取得する場合の資金調達について

当社とBOTL社が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した「HAKURYU-15」につき、当社又は当社関係会社は平成31年1月31日の完成引渡し後にリース契約を締結し運用することを予定しておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金及びその他費用合計300億円規模の補償を行うことになっております。その場合、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

当社グループは、このような事象または状況を解消または改善すべく、以下の対応策を実施しております。

1. 期限の利益喪失の権利行使留保に向けた金融機関及びリース会社との協議

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している借入契約については、期限の利益喪失を回避するため、金融機関に対し、平成30年3月26日付けで、同年7月20日まで期限の利益喪失に係る権利行使を行わないことの要請を行っておりますが、各々の借入契約について期限の利益を喪失させるための権利行使を行わないことに同意を得ております。

また、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しているリース契約については、リース契約上の終了事由と見做されることを回避するため、リース会社に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日までリース契約上の終了事由と見做さないことの要請を行っておりますが、終了事由と見做さないことに同意を得られる見通しです。

同年7月21日以降につきましても、金融機関及びリース会社に期限の利益喪失の権利行使留保を要請し、同意を得るべく、引き続き協議を進めて行く方針です。

2. 財務支援に向けた金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との協議

足元の事業環境を考慮すると、事業活動による収益のみで債務超過を解消することは困難となっております。債務超過を解消するための増資等の資本政策、「HAKURYU-14」の2回目の割賦支払代金に関する資金繰り並びに「HAKURYU-15」のリグ建造契約上の地位を承継し、建造代金及びその他の費用を支払うことになった場合の資金繰りにつき、金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との間で、当社グループへの財務支援に向けた協議を進めております。

3. 当社グループ保有固定資産の売却

当社グループは、事業活動から得られるキャッシュ・フローを改善するとともに、さらなるキャッシュ・フローを創出するため、保有リグ等の固定資産売却についても検討しております。

4. 設備投資、売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社グループは、引き続き、リグ操業に係る人件費、修繕費、物品費等の売上原価、役員報酬、社員の給与・賞与等販売費及び一般管理費の削減、人員採用の凍結、また事業の根幹である安全操業を確保しつつ、設備投資を最小限に止めることにより、キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、関係者の合意を要する事案については、いまだ合意に至っておらず、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4. 2019年3月期 業績予想

リグフリート操業計画

2019年3月期		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	HAKURYU-5			[ベトナム]		[東南アジア]			[東南アジア]		MDC社 [マレーシア] (オプション)	[東南アジア]	
	SAGADRIL-1				Bundug社 [アラブ首長国連邦]						Bundug社 [アラブ首長国連邦] (オプション)		
	SAGADRIL-2					[中東]							
	HAKURYU-10							NOC社 [カタール]					
	HAKURYU-11					[東南アジア]						[東南アジア]	
	HAKURYU-12							NOC社 [カタール]					
	HAKURYU-14								[東南アジア]				
	HAKURYU-15			建造(2019年1月末完成引渡し予定) [シンガポール]								慣熟訓練 操業準備	
	ちきゅう	JMH社 [日本]							JAMSTEC [日本]				[日本]

契約済
 オプション・受注見込み
 科学掘削
 待機、保守・整備
 受注活動中

(注) 契約期間中でも、整備工事等のためにリグの稼働を中断させることがあります

顧客先の正式社名は巻末の略語集参照

通期連結業績予想要約



前期の減損処理等の実施により、2019年3月期は営業黒字を予想

単位:百万円 (百万円未満切捨て)	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	増減	増減率
売上高	20,272	25,371	※1 +5,099	+25.2%
営業利益	△11,446	427	※2 +11,874	-
経常利益	△12,055	△323	※2 +11,732	-
純利益	△45,459	△998	※3 +44,460	-

※1:売上高

「ちきゅう」科学掘削の増収、及び「HAKURYU-5」、「HAKURYU-10」、「HAKURYU-12」、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」の稼働日数増加

※2:営業利益・経常利益

売上高の増加に加え、前期に「HAKURYU-12」のリース契約損失引当金繰入額を売上原価に計上

※3:純利益

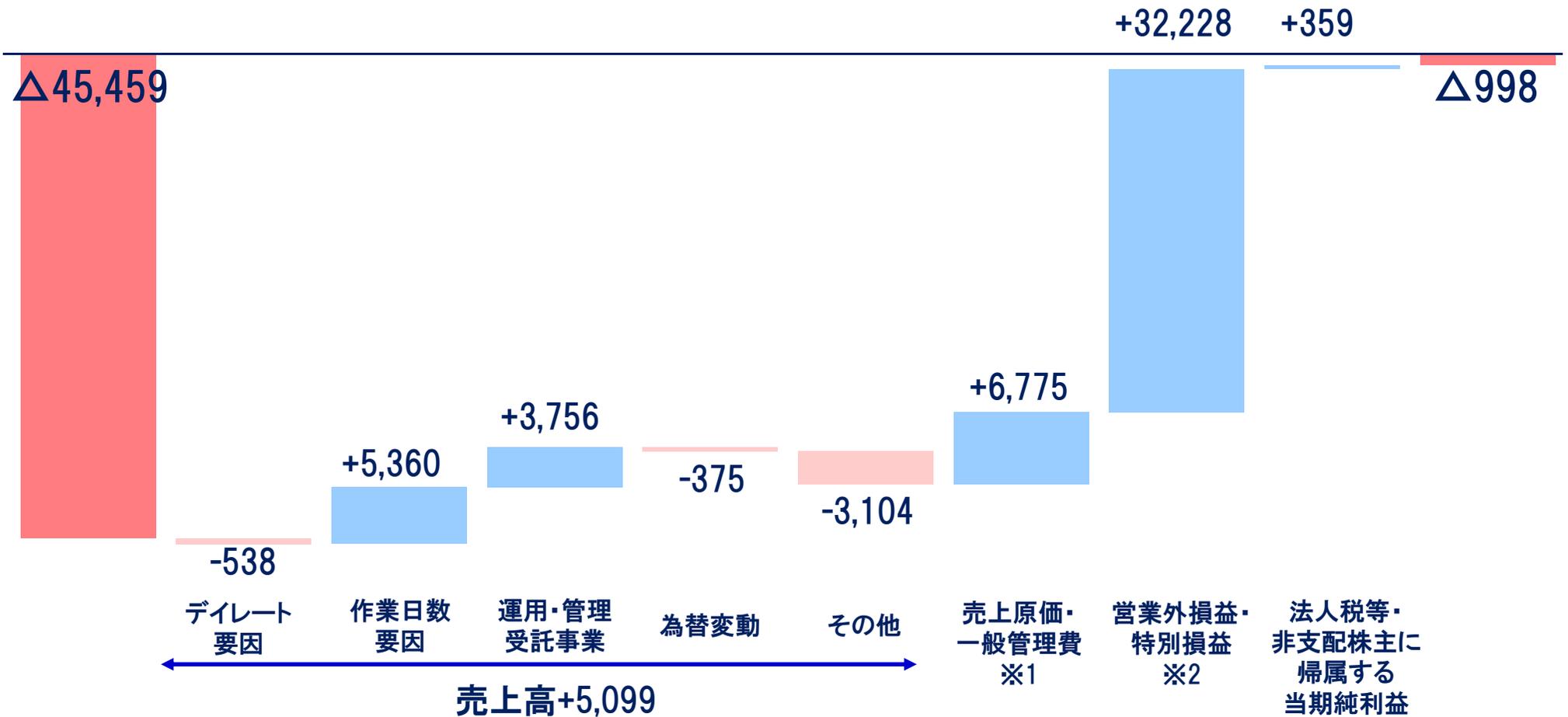
経常利益の増加に加え、前期に建造プロジェクト損失引当金繰入額及び減損損失を特別損失に計上

想定為替レートは105円/USD

純利益の増減分析(前期比)



単位:百万円



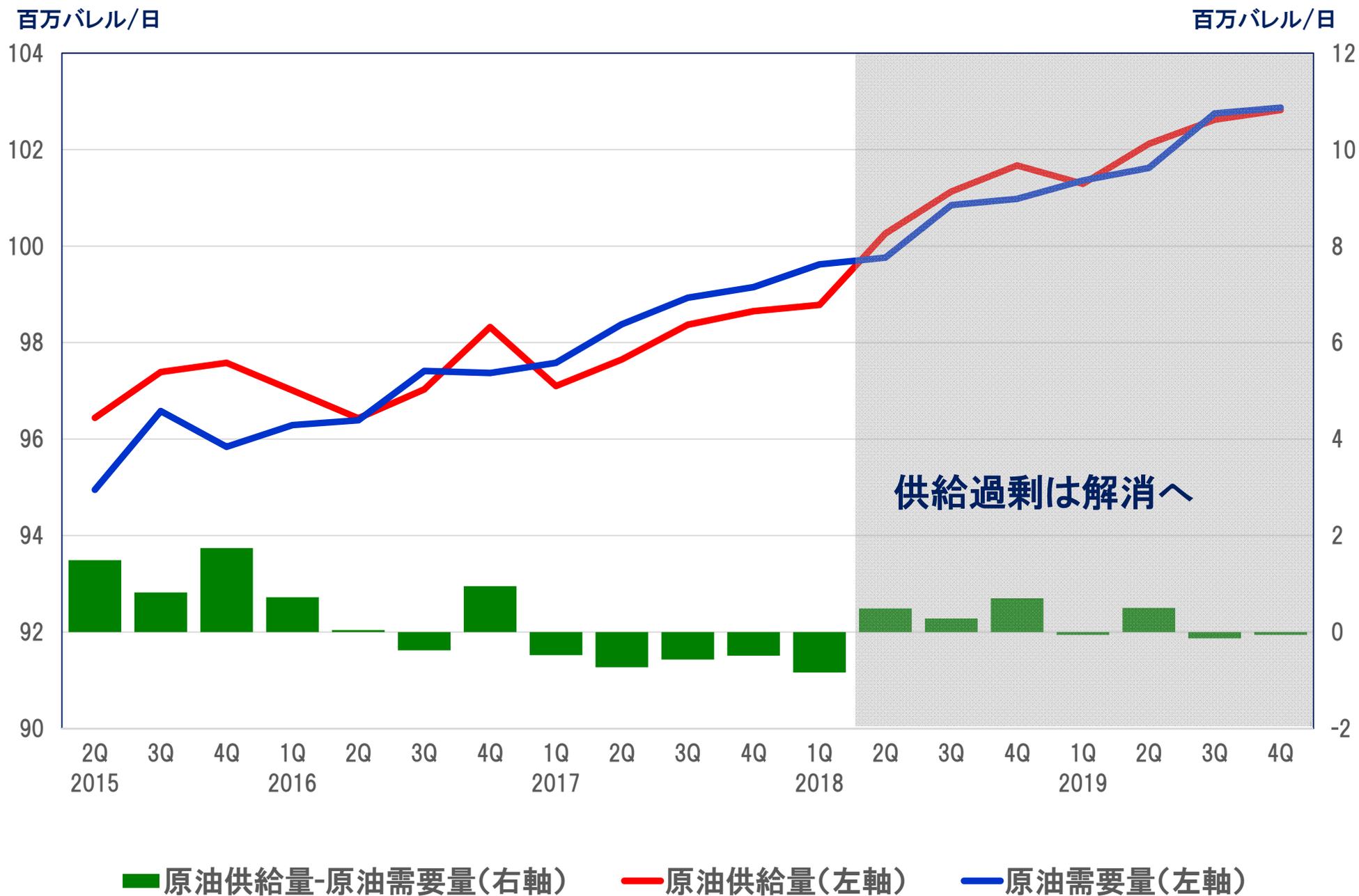
2018年3月期
純利益
(実績)

※1 前期にリース契約損失引当金繰入額5,161を計上
 ※2 前期に建造プロジェクト損失引当金繰入額17,101を計上
 前期に減損損失15,189を計上

2019年3月期
純利益
(予想)

5. 業績回復への道筋

均衡に向かう原油需給



業績回復への道筋

2017年4月～2018年3月

原油市況

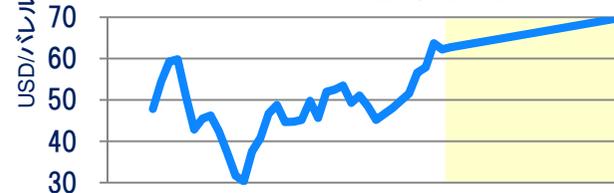
- ◆ OPEC減産継続、世界経済回復により市況は需給均衡の方向に向かう中、地政学リスクが高まり、原油価格は上昇局面へ

海洋掘削市況

- ◆ 総リグ数の緩やかな減少が続く
- ◆ リグ稼働率は上昇局面へ
- ◆ デイレートは全てのリグタイプで下落が続く

2018年4月～2019年12月

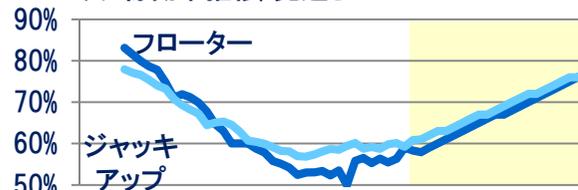
WTI原油スポット価格推移/見通し



今後も上昇が見込まれる原油価格

2019年12月に70USD/バレルに上昇する前提で作成

リグ稼働率推移/見通し



上昇を続けるリグ稼働率

デイレート推移/見通し



緩やかに上昇を続けるデイレート

IHS-Petrodata、Morgan Stanley資料より当社作成

業績回復に向けた当社の取り組み

- ◆ さらなる掘削契約の確保
＜受注件数＞2018年3月期：8件
- ◆ 徹底した経費節減の継続実施

2020年3月期に純利益黒字化を目指す

Bundug社...Bundug Company Limited

Gazpromneft社...Gazpromneft-Sakhalin LLC

JAMSTEC (Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology)

...国立研究開発法人海洋研究開発機構

JMH社...日本メタンハイドレート調査株式会社

MDC社...MDC Oil & Gas (SK 320) Ltd.

NOC社...North Oil Company

Sapura E&P社...Sapura Exploration and Production

本資料ご利用にあたっての注意事項

本資料に記載されている業績見通しや事業環境等の将来に関する記述は、様々な要因により変更となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

日本海洋掘削株式会社 広報・IR室 電話03-5847-5862